

制度の狭間に置かれた 発達障害の特性を有する不登校の児童・生徒への支援

Support for Non-Attending Students with Developmental Disabilities Falling Through the Cracks of the Social System

大橋満桜音¹⁾, 小林明日翔¹⁾, 澤中響生¹⁾, 本宮榛也¹⁾
指導教員 洪心璐¹⁾, 研究協力者 内田稔²⁾

- 1) 法政大学 現代福祉学部 福祉コミュニティ学科 洪心璐 (眞保智子) ゼミ
- 2) NPO 法人 ならはらの森なかの学舎

八王子市内のフリースクールを対象に面接調査を実施した。現在の教育制度では対応が困難な発達障害の特性のある不登校の児童・生徒に多様な学びの居場所を提供するには、民間の支援団体が直面する資源確保の課題解決、スクールソーシャルワーカーの育成、官民の連携が重要であることが明らかとなった。

キーワード：不登校、発達障害、フリースクール

1. はじめに

不登校を経験する児童・生徒の中には、発達障害の特性を有し、学びの困難さや対人関係への苦手意識などが不登校のきっかけとなる場合がある。加茂ら(2010)によれば、不登校と発達障害の関連性は1980年代頃から指摘されており、医療機関での実態調査を中心に両者の関連性が高いことが認められている。また、不登校のきっかけには、発達特性や気質による要因と、児童・生徒を取り巻く環境の要因があり(梶原,2024)、学校という環境に馴染めず生きづらさを抱える児童・生徒が安心して学べるようにするためには、学校以外の居場所を整え、多様な学習機会を提供する必要があると考えられる。

2. 研究背景

(1) 東京都の取り組み

今年度から、都内のフリースクール等の利用者及び事業者に向けて、経済的な負担の軽減を目的として助成制度が開始された。利用者には1人につき月額最大2万円が助成されることになり、事業者には活動に係る経費の補助や専門知識を活用した支援メニューの提供が始まった。

(2) 八王子市の現状・取り組み

2021年度における市立小・中・義務教育学校の不

登校児童・生徒数は1,489人であった(八王子市教育委員会,2023)。そのうち、学校だけでは対応が困難なケースが増加しており、学校外でも相談・指導を受けられる機会を拡充する必要性が指摘されている。

2021年には、不登校児やその保護者を支えるための八王子不登校支援ネットワーク PLUS PATH が設立され、フリースクールや子ども食堂などの支援団体間での情報交換が可能となった。また、八王子市教育委員会は「つながるプラン」を発表し、不登校総合対策の推進を図っている。

3. 研究目的

本研究の目的は、八王子市において現行の制度の狭間に置かれた発達障害の特性を有する不登校の児童・生徒に対して、多様な特性に応じた支援の在り方と今後の課題について検討することである。

4. 研究方法

八王子不登校支援ネットワーク PLUS PATH に加盟するフリースクール「ならはらの森なかの学舎」を対象に、半構造化面接調査を実施した。面接内容は研究協力者の許可を得て録音し、逐語録を作成した。ローデータの意図を解釈して抽象化し要約したうえでコード化し、関連する複数のコードをさらに

抽象化し、カテゴリ化を行った。

5. 倫理的配慮

本研究は、法政大学「人を対象とする研究倫理」規程に基づき、対象者には研究の目的や方法、個人情報保護の保護、研究成果の発表について書面で説明し、調査協力への同意を確認した上で実施した。

6. 調査結果

(1) ならはらの森なかの学舎の取り組み

当法人の事業は大きく3つに分かれる。1つ目はフリースクールであり、学校に居場所を見出しにくい子どもたちが集い、自由に学べる居場所を提供している。また、不登校や引きこもり、発達障害などで悩む本人やその家族に対する相談支援も行っている。2つ目はプレイパークの開放で、子どもたちが自由に遊べる場所と機会を提供している。3つ目は、プレイパークの開放に合わせて毎月第3土曜日に子ども食堂を開催している。

(2) 支援における課題

調査の結果、八王子市における発達障害の特性を有する不登校の児童・生徒に対する支援には、4つの主要な課題があることが分かった。

1つ目は、多様な特性を持つ児童・生徒に対する公的な支援が限定的である点だ。具体的には、公的に利用可能な教育環境は学校に限られ、学校に通えない児童・生徒は公的な教育サービスから排除されることが指摘された。その状況を改善するためには、民間支援団体が大きな役割を担っているが、人手不足や拠点の確保が喫緊の課題となっているほか、寄付がないと活動継続が困難な現状も明らかになった。

2つ目は、支援実施に際して福祉職との連携が十分に機能していない点である。教育現場での福祉職であるスクールソーシャルワーカー（以下SSW）は、問題を抱える児童・生徒の家庭、学校、地域関係機関をつなぐコーディネーターとして重要な役割がある一方で、市内でのSSWの数が少なく、その役割に対する認知度も低いことが指摘された。

3つ目は、八王子不登校支援ネットワーク PLUS PATH に加盟していない支援団体が多く、加盟団体

との連携が取りにくい現状があることである。

4つ目は、学校の支援体制としてスペシャルサポートルーム（別室登校）が設けられているものの、児童・生徒にとって有意義な学びの機会が提供されていない学校が存在する点である。今後は、公教育と民間支援団体が互いの知見を相互に取り入れ合いつつ、支援の質を向上させることが期待される。

7. 考察

調査結果から、民間フリースクールが活動を継続するうえで、人手不足や拠点確保が課題として明らかになった。今年度から東京都では補助金事業が開始されたが、安定した運営のためには、他の資源確保の手段を検討する必要がある。例えば、拠点確保の課題に対しては、市内で増加している空き家の活用が考えられる。

加えて、SSWの担い手の育成が必要である。現状としてSSWの雇用形態はほとんどが非正規雇用であるが、今後はSSWの役割の重要性に対する理解を深める啓発活動や、雇用形態の見直しが求められる。

さらに、不登校の児童・生徒への支援には、教育行政が多様な居場所支援を先行して行う民間支援団体との連携体制を整え、相互に支援のノウハウを学び合うことが重要であると考えられる。

参考文献

- ・八王子市教育委員会（2023）「市立小・中・義務教育学校における不登校総合対策 つながるプラン」（https://www.city.hachioji.tokyo.jp/contents/shigikai_1/gikainokatudou/iinnkai/bunnkyoukeuzai/p0324_25_d/fil/tsunagarupuran-2.pdf, 2024年10月23日閲覧）
- ・梶原ミサ(2024)「特別支援学校（病弱）における不登校の経験がある発達障害生徒の実態と不登校改善のきっかけから見える支援の方向性:不登校経験がある生徒の保護者を対象にした質問紙・面接調査より」佐賀大学大学院学校教育学研究科紀要, 第8巻:614-634
- ・加茂聡・東條吉邦（2010）「発達障害と不登校の関連と支援に関する現状と展望」茨城大学教育学部紀要（教育科学）, 59号:137-160